

【商業簿記解説】

連結貸借対照表および連結損益計算書の作成（以下、単位：百万円）

I タイム・テーブル

1. S1社（設立時から連結適用）

	設立時		20X3年3月末		20X4年3月末
	100%取得				
資本金	10,000		10,000		10,000
資本剰余金	10,000		10,000		10,000
利益剰余金	0	(*)2 △8,000	(*)1 △8,000	利益 △2,500 配当 —	△10,500
合計	20,000		12,000		9,500

(*1) $\Delta 10,500$ 百万円 $\langle 20X4$ 年3月末 $\rangle - \Delta 2,500$ 百万円 \langle 当期純損失 $\rangle = \Delta 8,000$ 百万円

(*2) $\Delta 8,000$ 百万円 $\langle 20X3$ 年3月末 $\rangle - 0$ 百万円 \langle 設立時 $\rangle = \Delta 8,000$ 百万円

2. S2社（20X2年3月末から連結適用）

	20X2年3月末		20X3年3月末		20X4年3月末
	60%取得				
資本金	12,000		12,000		12,000
資本剰余金	3,000		3,000		3,000
利益剰余金	55,000	(*)2 +7,000	(*)1 62,000	利益 +18,000 配当 △4,000	76,000
評価差額					
顧客関連資産	4,000	(*)3 △500	3,500	(*)3 △500	3,000
特定勘定	△10,000		△10,000	+10,000	0
合計	64,000		70,500		94,000

(*1) $76,000$ 百万円 $- (18,000$ 百万円 $- 4,000$ 百万円) $= 62,000$ 百万円

(*2) $62,000$ 百万円 $- 55,000$ 百万円 $= 7,000$ 百万円

(*3) $4,000$ 百万円 $\div 8$ 年 $= 500$ 百万円

II S1社に関する連結修正仕訳

以下の連結修正仕訳は、すべて連結財務諸表の表示科目に置き換えて仕訳をしている。

1. 資本連結

(1) 開始仕訳

(資本金)	10,000	(関係会社株式)	20,000
(資本剰余金)	10,000		

(2) 期中仕訳

① 関係会社株式評価損の修正

(関係会社株式)	10,500	(関係会社株式評価損) (*)	10,500
----------	--------	-----------------	--------

(*) [資料 I] の関係会社株式評価損

2. 成果連結

(1) 商標使用料に関する内部取引と債権・債務の相殺消去

(売 上 高) (*)	4,480	(そ の 他 営 業 費)	4,480
商標使用料			
(未 払 費 用)	380	(売 掛 金)	380

(*) $\{220,000\text{百万円} + (7,000\text{百万円} - 3,000\text{百万円})\} \times 2\% = 4,480\text{百万円}$ <当期の商標使用料>

(2) 貸し付けに関する内部取引と債権・債務の相殺消去

(関係会社長期借入金)	45,000	(関係会社長期貸付金)	45,000
(受 取 利 息) (*)	1,350	(支 払 利 息)	1,350

(*) $45,000\text{百万円} \times 3\% <\text{利率}> = 1,350\text{百万円}$

(3) 自社株式オプションに関する修正

(株 式 報 酬 受 入 益) (*)	500	(そ の 他 営 業 費)	500
---------------------	-----	---------------	-----

(*) [資料 I]

(4) 出向社員の給料に関する修正

① 3月分の未処理 (P社)

(そ の 他 営 業 費) (*)	15	(未 払 金)	15
-------------------	----	---------	----

(*) [資料 I] のS1社未収入金

② 債権・債務の相殺消去

(未 払 金)	15	(未 収 入 金)	15
---------	----	-----------	----

III S2社連結に関する連結修正仕訳

以下の連結修正仕訳は、すべて連結財務諸表の表示科目に置き換えて仕訳をしている。

1. 資本連結

(1) 開始仕訳

① 顧客関連資産および企業結合に係る特定勘定の計上

(顧 客 関 連 資 産)	4,000	(企業結合に係る特定勘定)	10,000
(評 価 差 額) (*)	6,000		

(*) 貸借差額

② 投資と資本の相殺消去

(資 本 金)	12,000	(評 価 差 額)	6,000
(資 本 剰 余 金)	3,000	(関 係 会 社 株 式)	45,000
(利 益 剰 余 金)	55,000	(非 支 配 株 主 持 分) (*2)	25,600
(の れ ん) (*1)	6,600		

(*1) $12,000\text{百万円} + 3,000\text{百万円} + 55,000\text{百万円} - 6,000\text{百万円} = 64,000\text{百万円}$ <20X2年3月末S2社資本>

$64,000\text{百万円} \times 60\% <P社持分割合> = 38,400\text{百万円}$ <P社持分>

$45,000\text{百万円} - 38,400\text{百万円} = 6,600\text{百万円}$ <のれん>

(*2) $64,000\text{百万円} \times 40\% <\text{非支配株主持分割合}> = 25,600\text{百万円}$ <非支配株主持分>

③ 顧客関連資産の償却

(利 益 剰 余 金) (*1)	500	(顧 客 関 連 資 産)	500
(非 支 配 株 主 持 分) (*2)	200	(利 益 剰 余 金)	200

(*1) $4,000\text{百万円} \div 8\text{年} = 500\text{百万円}$

(*2) $500\text{百万円} \times 40\% <\text{非支配株主持分割合}> = 200\text{百万円}$

④ のれんの償却

(利益剰余金) (*)	660	(のれん)	660
-------------	-----	-------	-----

(*) 6,600百万円 ÷ 10年 = 660百万円

⑤ 利益剰余金の増加額の振替え

(利益剰余金) (*)	2,800	(非支配株主持分)	2,800
-------------	-------	-----------	-------

(*) 7,000百万円 × 40% <非支配株主持分割合> = 2,800百万円

⑥ 開始仕訳のまとめ

(顧客関連資産)	3,500	(企業結合に係る特定勘定)	10,000
(資本金)	12,000	(関係会社株式)	45,000
(資本剰余金)	3,000	(非支配株主持分)	28,200
(利益剰余金)	58,760		
(のれん)	5,940		

(2) 期中仕訳

① 顧客関連資産の償却

(顧客関連資産償却額) (*1)	500	(顧客関連資産)	500
(非支配株主持分) (*2)	200	(非支配株主に帰属する当期純利益)	200

(*1) 4,000百万円 ÷ 8年 = 500百万円

(*2) 500百万円 × 40% <非支配株主持分割合> = 200百万円

② 企業結合に係る特定勘定の事業構造改善費用への充当

(企業結合に係る特定勘定)	10,000	(事業構造改善費用)	10,000
(非支配株主に帰属する当期純利益) (*)	4,000	(非支配株主持分)	4,000

(*) 10,000百万円 × 40% <非支配株主持分割合> = 4,000百万円

③ のれんの償却

(のれん償却額) (*)	660	(のれん)	660
--------------	-----	-------	-----

(*) 6,600百万円 ÷ 10年 = 660百万円

④ 当期純利益の振替え

(非支配株主に帰属する当期純利益) (*)	7,200	(非支配株主持分)	7,200
-----------------------	-------	-----------	-------

(*) 18,000百万円 × 40% <非支配株主持分割合> = 7,200百万円

⑤ 配当金の修正

(受取配当金) (*1)	2,400	(利益剰余金)	4,000
(非支配株主持分) (*2)	1,600		

(*1) 4,000百万円 × 60% <P社持分割合> = 2,400百万円

(*2) 4,000百万円 × 40% <非支配株主持分割合> = 1,600百万円

2. 成果連結

(1) 商品に関する内部取引の相殺消去

当期末にS2社の子会社となったSG社は貸借対照表のみの連結であるため、S2社から仕入分のみ相殺消去する。

(売上高) (*)	43,030	(売上原価)	43,030
-----------	--------	--------	--------

(*) S2社から仕入分 (当期)

(2) 商品に含まれる未実現利益の消去

① 期首商品

(a) 開始仕訳

(利益剰余金) (*1)	1,050	(商品)	1,050
(非支配株主持分) (*2)	420	(利益剰余金)	420

(*1) $4,550 \text{ 百万円} \times \frac{0.3}{1+0.3} = 1,050 \text{ 百万円}$

(*2) $1,050 \text{ 百万円} \times 40\% \text{ <非支配株主持分割>} = 420 \text{ 百万円}$

(b) 実現仕訳

(商品)	1,050	(売上原価)	1,050
(非支配株主に帰属する当期純利益)	420	(非支配株主持分)	420

② 期末商品

(売上原価) (*1)	900	(商品)	900
(非支配株主持分) (*2)	360	(非支配株主に帰属する当期純利益)	360

(*1) $3,900 \text{ 百万円} \times \frac{0.3}{1+0.3} = 900 \text{ 百万円}$

(*2) $900 \text{ 百万円} \times 40\% \text{ <非支配株主持分割>} = 360 \text{ 百万円}$

(3) 債権・債務の相殺消去

(買掛金) (*1)	5,980	(売掛金) (*2)	5,200
		(契約資産) (*3)	780

(*1) $5,330 \text{ 百万円} \text{ <S2社>} + 650 \text{ 百万円} \text{ <SG社>} = 5,980 \text{ 百万円}$

(*2) $4,550 \text{ 百万円} \text{ <S2社>} + 650 \text{ 百万円} \text{ <SG社>} = 5,200 \text{ 百万円}$

(*3) $5,330 \text{ 百万円} - 4,550 \text{ 百万円} = 780 \text{ 百万円}$

(4) 備品に含まれる未実現利益の消去と減価償却費の修正

(売上高)	70	(売上原価)	50
		(備品) (*1)	20
(備品)	5	(その他営業費) (*2)	5
減価償却累計額		減価償却費	

(*1) $70 \text{ 百万円} - 50 \text{ 百万円} = 20 \text{ 百万円} \text{ <備品に含まれる未実現利益>}$

(*2) $20 \text{ 百万円} \div 4 \text{ 年} = 5 \text{ 百万円}$

IV 連結財務諸表

1. 連結損益計算書

科 目	損益計算書				連結修正仕訳		連 結 損益計算書
	P社	S1社	S2社連結	合 計	借 方	貸 方	
売 上 高	(4,480)	(220,000)	(190,000)	(414,480)	4,480 43,030 70		(366,900)
売 上 原 価	—	169,000	135,000	304,000	900	43,030 1,050 50	260,770
株 式 報 酬 費 用	500	—	—	500			500
の れ ん 償 却 額	—	—	—	—	660		660
顧 客 関 連 資 産 償 却 額	—	—	—	—	500		500
そ の 他 営 業 費	3,630	52,670	24,870	81,170	15	4,480 500 5	76,200
受 取 配 当 金	(2,450)	—	—	(2,450)	2,400		(50)
受 取 利 息	(1,380)	(20)	(15)	(1,415)	1,350		(65)
支 払 利 息	400	1,350	175	1,925		1,350	575
株 式 報 酬 受 入 益	—	(500)	—	(500)	500		0
関 係 会 社 株 式 評 価 損	10,500	—	—	10,500		10,500	0
事 業 構 造 改 善 費 用	—	—	11,970	11,970		10,000	1,970
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	4,000 7,200 420	200 360	11,060
親会社株主に帰属する当期純利益	6,720	2,500	(18,000)	(8,780)	65,525	71,525	(14,780)

2. 連結貸借対照表

科 目	貸借対照表				連結修正仕訳		連 結 貸借対照表
	P社	S1社	S2社連結	合 計	借 方	貸 方	
現金及び預金	3,000	12,500	8,900	24,400			24,400
売 掛 金	380	35,400	27,000	62,780		380 5,200	57,200
契 約 資 産	—	1,750	3,500	5,250		780	4,470
未 収 入 金	—	15	—	15		15	0
商 品	—	17,930	20,500	38,430	1,050	1,050 900	37,530
建 物	3,000	25,000	16,000	44,000			44,000
備 品	700	950	3,000	4,650	5	20	4,635
土 地	7,000	20,000	25,000	52,000			52,000
顧 客 関 連 資 産	—	—	—	—	3,500	500	3,000
の れ ん	—	—	—	—	5,940	660	5,280
関 係 会 社 株 式	54,700	—	—	54,700	10,500	20,000 45,000	200
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	45,000	—	—	45,000		45,000	0
そ の 他 資 産	8,000	2,700	26,000	36,700			36,700
合 計	121,780	116,245	129,900	367,925	20,995	119,505	269,415
買 掛 金	—	29,130	19,600	48,730	5,980		42,750
未 払 金	—	—	—	—	15	15	0
未 払 費 用	—	880	150	1,030	380		650
長 期 借 入 金	20,000	—	5,000	25,000			25,000
関 係 会 社 長 期 借 入 金	—	45,000	—	45,000	45,000		0
企 業 結 合 に 係 る 特 定 勘 定	—	—	—	—	10,000	10,000	0
そ の 他 負 債	11,280	31,735	14,150	57,165			57,165
資 本 金	50,000	10,000	12,000	72,000	10,000 12,000		50,000
資 本 剰 余 金	15,000	10,000	3,000	28,000	10,000 3,000		15,000
利 益 剰 余 金	25,000	(10,500)	76,000	90,500	58,760 1,050 (*) 65,525	4,000 420 (*) 71,525	41,110
新 株 予 約 権	500	—	—	500			500
非 支 配 株 主 持 分	—	—	—	—	200 1,600 420 360	28,200 4,000 7,200 420	37,240
合 計	121,780	116,245	129,900	367,925	224,290	125,780	269,415

(*) 連結P/Lより

(注) 利益剰余金は、連結貸借対照表の貸借差額で求めることもできる。

【会計学解説】

第1問 正誤問題

1. (ア) 臨時巨額の損失は「資産の部」に表示される。
2. (ウ) 取得関連費用は「販売費及び一般管理費」の区分に表示される。
3. (エ) 配当金の受取額は「営業活動」または「投資活動」によるキャッシュ・フローの区分に計上される。
4. (イ) 社債発行費償却は「営業外費用」の区分に表示される。
5. (ア) 任意積立金の取崩しに伴う繰越利益剰余金増加額は、連結会計においては、利益剰余金の変動しないため、「連結株主資本等変動計算書」に表示されない。

(任意積立金)	××	(繰越利益剰余金)	××
利益剰余金		利益剰余金	

第2問 空欄記入問題（一部計算あり）

1. 退職給付会計と連結会計

【ア】数理

【イ】20X3年度末の連結貸借対照表における退職給付に係る負債

連結貸借対照表における退職給付に係る負債は、退職給付債務の額から年金資産の額を控除した額で計上する。

(1) A社

$$308,000 \text{千円} \langle \text{退職給付債務} \rangle - 212,000 \text{千円} \langle \text{年金資産} \rangle = 96,000 \text{千円} \langle \text{退職給付に係る負債} \rangle$$

(2) B社

$$102,000 \text{千円} \langle \text{退職給付債務} \rangle - 90,000 \text{千円} \langle \text{年金資産} \rangle = 12,000 \text{千円} \langle \text{退職給付に係る負債} \rangle$$

$$\therefore \text{20X3年度末の連結貸借対照表における退職給付に係る負債} : 96,000 \text{千円} + 12,000 \text{千円} = 108,000 \text{千円}$$

【ウ】20X4年度の連結損益計算書における退職給付費用

連結会計上、未認識差異を退職給付に係る負債に反映させる場合、その他の包括利益を通じて純資産の部のその他の包括利益累計額に計上されるため、個別会計と連結会計の退職給付費用は同額になる。

$$\therefore \text{20X4年度の連結損益計算書における退職給付費用} : 18,380 \text{千円} \langle \text{A社} \rangle + 8,420 \text{千円} \langle \text{B社} \rangle = 26,800 \text{千円}$$

【エ】20X4年度の連結包括利益計算書におけるその他の包括利益

(1) A社

(退職給付に係る調整累計額<当期首残高>) (*2)	36,000	(退職給付に係る負債) (*1)	32,000
		(退職給付に係る調整累計額<当期変動額>) (*3)	4,000

(*1) 20X4年度の未認識数理計算上の差異

(*2) 20X3年度の未認識数理計算上の差異

(*3) 貸借差額

(2) B社

(退職給付に係る調整累計額<当期首残高>) (*2)	0	(退職給付に係る負債) (*1)	10,000
(退職給付に係る調整累計額<当期変動額>) (*3)	10,000		

(*1) 20X4年度の未認識数理計算上の差異

(*2) 20X3年度の未認識数理計算上の差異

(*3) 貸借差額

$$\therefore \text{20X4年度の連結包括利益計算書におけるその他の包括利益} : 4,000 \text{千円} - 10,000 \text{千円} = \Delta 6,000 \text{千円}$$

2. 1株当たり当期純利益

連結財務諸表において、1株当たり当期純利益の計算に当たっては、【オ】親会社株主に帰属する当期純利益を算定する。なお、【カ】潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、【カ】潜在株式が存在しても【キ】希薄化効果を有さない場合、その開示は行われない。

3. 税効果会計

【ク】減算

個別会計上の一時差異に係る税効果会計の適用に当たって、資産負債法が適用されるのに対して、連結会社間取引に生じた未実現利益に係る税効果会計の適用に当たっては、【ケ】繰延法が適用される。

【コ】20X5年度末の連結貸借対照表における繰延税金資産

資産負債法では、差異が解消すると見込まれる年度の税率（予定実効税率）が適用されるが、繰延法では、差異が発生した年度の税率（実効税率）が適用される。

$$(12,000千円 + 90,000千円) \times 35\% < 20X5年度の予定実効税率 > = 35,700千円 < 連結未実現利益以外 >$$

$$6,000千円 \times 35\% < 20X5年度の実効税率 > = 2,100千円 < 連結未実現利益 >$$

$$35,700千円 + 2,100千円 = 37,800千円 < 繰延税金資産（相殺前） >$$

$$69,000千円 < 将来加算一時差異合計 > \times 35\% < 20X5年度の予定実効税率 > = 24,150千円 < 繰延税金負債（相殺前） >$$

$$\therefore 20X5年度末の連結貸借対照表における繰延資産資産：37,800千円 - 24,150千円 = 13,650千円$$

【サ】20X6年度の連結損益計算書における法人税等調整額

(1) 将来減算一時差異

（法人税等調整額）	8,000	（繰延税金資産）（*）	8,000
-----------	-------	-------------	-------

$$(*) (10,000千円 + 80,000千円) \times 30\% < 20X6年度の予定実効税率 > = 27,000千円 < 連結未実現利益以外 >$$

$$8,000千円 \times 35\% < 20X6年度の実効税率 > = 2,800千円 < 連結未実現利益 >$$

$$(27,000千円 + 2,800千円) - 37,800千円 < 20X5年度末の繰延税金資産 > = \Delta 8,000千円 < 減少額 >$$

(2) 将来加算一時差異

その他有価証券評価差額金は、純資産直入され、法人税等調整額が使用されないため、圧縮積立金に係る繰延税金負債の増減額により、法人税等調整額を把握する。

（繰延税金負債）（*）	6,000	（法人税等調整額）	6,000
-------------	-------	-----------	-------

$$(*) 60,000千円 \times 35\% < 20X5年度の予定実効税率 > = 21,000千円 < 20X5年度末の繰延税金負債 >$$

$$50,000千円 \times 30\% < 20X6年度の予定実効税率 > = 15,000千円 < 20X6年度末の繰延税金負債 >$$

$$15,000千円 - 21,000千円 = \Delta 6,000千円 < 減少額 >$$

$$\therefore 20X6年度の連結損益計算書における法人税等調整額：8,000千円 - 6,000千円 = 2,000千円（借方）$$

【シ】回収可能

4. 固定資産の減損会計

【ス】認識

【セ】資産グループに係る減損損失の総額

(1) 各構成資産の帳簿価額

土地E	500,000千円	
建物F	400,000千円	← 800,000千円 - 800,000千円 ÷ 10年 × 5年
建物G	800,000千円	← 1,200,000千円 - 1,200,000千円 ÷ 15年 × 5年
合計	<u>1,700,000千円</u>	

(2) 回収可能価額の算定

① 使用価値

$$150,000千円 \times 8.530203 < 10年の年金現価係数 > - 900,000千円 \times 0.862609 < 5年の現価係数 >$$

$$+ 600,000千円 \times 0.744094 < 10年の現価係数 > \approx 949,639千円 < 使用価値 >$$

② 回収可能価額

$$800,000千円 < 2026年度末の処分から生じるCF = 正味売却価額 > < 949,639千円$$

$$\therefore 949,639千円 < 回収可能価額 >$$

(3) 資産グループに係る減損損失の総額

$$1,700,000\text{千円}<\text{各構成資産の帳簿価額合計}>-949,639\text{千円}=750,361\text{千円}<\text{資産グループに係る減損損失の総額}>$$

【ソ】減損処理後の建物Fの帳簿価額（減損損失の建物Fへの配分）

$$750,361\text{千円}\times\frac{400,000\text{千円}<\text{建物Fの帳簿価額}>}{1,700,000\text{千円}<\text{各構成資産の帳簿価額合計}>}\approx 176,556\text{千円}$$

∴ 減損処理後の建物Fの帳簿価額：400,000千円－176,556千円＝223,444千円

【工業簿記解説】

問1 各製品の原価標準

製品A-1 : $1,000\text{円/kg} \times 2.6\text{kg} + 2,000\text{円/時間} \times 1.2\text{時間} + 4,000\text{円/時間} \times 1.2\text{時間} = 9,800\text{円}$

製品A-2 : $1,000\text{円/kg} \times 2.7\text{kg} + 2,000\text{円/時間} \times 1.3\text{時間} + 4,000\text{円/時間} \times 1.3\text{時間} = 10,500\text{円}$

製品B : $1,000\text{円/kg} \times 4.0\text{kg} + 2,000\text{円/時間} \times 2.0\text{時間} + 4,000\text{円/時間} \times 2.0\text{時間} = 16,000\text{円}$

問2 製品Aの原価標準

$(9,800\text{円} \times 4 + 10,500\text{円} \times 1) \div 5 = 9,940\text{円}$

問3 直接材料費と直接労務費の差異分析

1. 製品Aの原価標準

直接材料費 : $1,000\text{円/kg} \times 2.62\text{kg}^{\ast 1} = 2,620\text{円}$

直接労務費 : $2,000\text{円/時間} \times 1.22\text{時間}^{\ast 2} = 2,440\text{円}$

製造間接費 : $4,000\text{円/時間} \times 1.22\text{時間}^{\ast 2} = 4,880\text{円}$

合計 9,940円

※1 $(2.6\text{kg} \times 4 + 2.7\text{kg} \times 1) \div 5 = 2.62\text{kg}$

※2 $(1.2\text{時間} \times 4 + 1.3\text{時間} \times 1) \div 5 = 1.22\text{時間}$

2. 直接材料費の差異

材料消費量差異 :

$1,000\text{円/kg} \times \frac{(2,000\text{個} \times 2.62\text{kg} + 1,000\text{個} \times 4.0\text{kg}) - 9,300\text{kg}}{\text{標準消費量 } 9,240\text{kg}} = \Delta 60,000\text{円 (借方差異)}$

消費材料価格差異 :

$1,000\text{円/kg} \times 9,300\text{kg} - 9,393,000\text{円} = \Delta 93,000\text{円 (借方差異)}$

3. 直接労務費の差異

作業時間差異 :

$2,000\text{円/時間} \times \frac{(2,000\text{個} \times 1.22\text{時間} + 1,000\text{個} \times 2.0\text{時間}) - 4,500\text{時間}}{\text{標準作業時間 } 4,440\text{時間}} = \Delta 120,000\text{円 (借方差異)}$

賃率差異 :

$2,000\text{円/時間} \times 4,500\text{時間} - 9,045,000\text{円} = \Delta 45,000\text{円 (借方差異)}$

問4 製品ミックスの食い違いによって発生する原価差異

1. 材料消費量差異

$1,000\text{円/kg} \times \frac{(2,000\text{個} \times 2.625\text{kg}^{\ast} + 1,000\text{個} \times 4.0\text{kg}) - 9,240\text{kg}}{\text{標準消費量 } 9,250\text{kg}} = 10,000\text{円}$

※ $(2.6\text{kg} \times 3 + 2.7\text{kg} \times 1) \div 4 = 2.625\text{kg}$

2. 作業時間差異

$2,000\text{円/時間} \times \frac{(2,000\text{個} \times 1.225\text{時間}^{\ast} + 1,000\text{個} \times 2.0\text{時間}) - 4,400\text{時間}}{\text{標準作業時間 } 4,450\text{時間}} = 20,000\text{円}$

※ $(1.2\text{時間} \times 3 + 1.3\text{時間} \times 1) \div 4 = 1.225\text{時間}$

問5 製品A-1と製品Bの1個当たり営業利益

	製品A-1	製品B
売上高	14,000円×1,500個 = 21,000,000円	20,000円×1,000個 = 20,000,000円
売上原価※	<u>14,805,000円</u>	<u>16,290,000円</u>
売上総利益	6,195,000円	3,710,000円
販売費及び一般管理費	21,000,000円×10% = <u>2,100,000円</u>	20,000,000円×10% = <u>2,000,000円</u>
営業利益	<u><u>4,095,000円</u></u>	<u><u>1,710,000円</u></u>

※ 売上原価

製品A-1

直接材料費：1,000円/kg × 3,915kg = 3,915,000円

直接労務費：2,000円/時間 × 1,815時間 = 3,630,000円

製造間接費：4,000円/時間 × 1,815時間 = 7,260,000円

合計 14,805,000円

製品B

直接材料費：1,000円/kg × 4,050kg = 4,050,000円

直接労務費：2,000円/時間 × 2,040時間 = 4,080,000円

製造間接費：4,000円/時間 × 2,040時間 = 8,160,000円

合計 16,290,000円

製品A-1：4,095,000円 ÷ 1,500個 = **2,730円/個**

製品B：1,710,000円 ÷ 1,000個 = **1,710円/個**

問6 正誤問題

解答参照

【原価計算解説】

問題 1 事業部の業績測定

問 1 繊維事業部、衣料品事業部の貢献利益

繊維事業部：外部販売分；(販売単価800円/kg－変動費350円/kg) × 8,000kg =	3,600,000円
内部振替分；(販売単価800円/kg－変動費350円/kg) × 2,400kg =	<u>1,080,000円</u>
合計	<u><u>4,680,000円</u></u>

衣料品事業部：衣料品 A；(5,400円/着－3,300円/着*) × 2,000着 =	4,200,000円
衣料品 A 以外；(4,000円/着－2,100円/着) × 7,000着 =	13,300,000円
合計	<u><u>17,500,000円</u></u>

※ 衣料品 A 1 着当たりの標準変動費

素材費 繊維 a	<u>800円/kg (内部振替価格・市価)</u> × 1.2kg/着 =	960円/着
その他の素材		280円
その他の変動製造原価		<u>1,870円</u>
変動製造原価合計		<u>3,110円/着</u>
変動販売費		<u>190円</u>
変動費合計		<u><u>3,300円/着</u></u>

問 2 衣料品事業部に関する会話文の語句穴埋め

① 衣料品 A の価格を引き下げた場合の衣料品事業部の貢献利益

衣料品 A：(3,000円/着－3,300円/着) × 2,000着 =	△600,000円
衣料品 A 以外：(4,000円/着－2,100円/着) × 7,000着 =	13,300,000円
合計	<u><u>12,700,000円</u></u>

② 衣料品 A の生産・販売を中止した場合の衣料品事業部の貢献利益

衣料品 A 以外の貢献利益のみ ∴ **13,300,000円**

③ 衣料品 A の生産・販売を中止した場合の繊維事業部の貢献利益

外部販売分の貢献利益のみ ∴ **3,600,000円**

④ 衣料品事業部が望む繊維 a の 1 kg 当たり内部振替価格

衣料品 A 1 着当たりの標準変動費が 3,000円/着より低ければ、衣料品 A から貢献利益が発生する。

よって、繊維 a 1 kg 当たりの内部振替価格を x とし、衣料品 A の標準変動費を計算すると、以下ようになる。

素材費 繊維 a	x 円/kg (内部振替価格) × 1.2kg/着 =	$1.2x$
その他の素材		280円
その他の変動製造原価		1,870円
変動販売費		190円
変動費合計		<u><u>$1.2x + 2,340$円/着</u></u>

∴ $1.2x + 2,340$ 円/着 < 3,000円/着

$1.2x < 660$ 円/着

$x < 550$ 円 (/kg)

⑤ 繊維事業部が望む繊維 a の 1 kg 当たり内部振替価格

繊維事業部では、繊維 a の変動費を回収できれば、貢献利益が増加する。

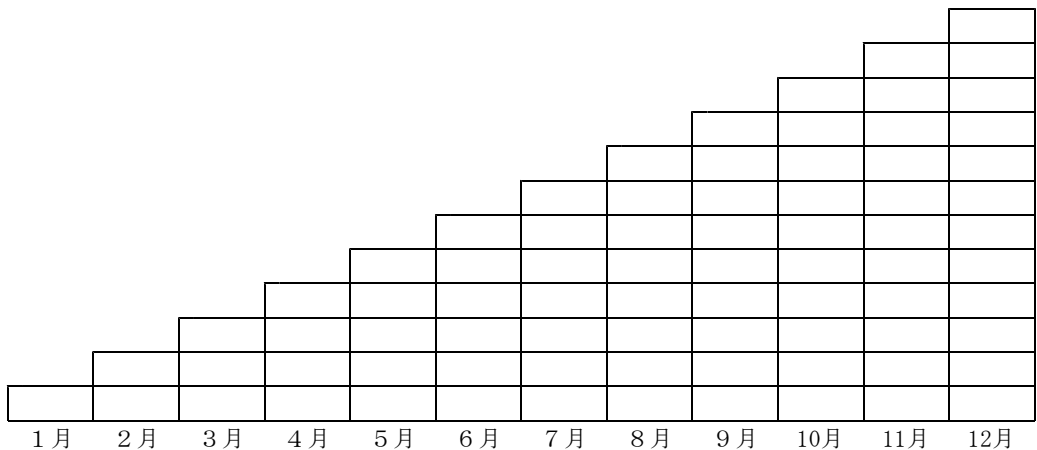
よって、内部振替価格が **350円/kg**より高ければよい。

問題2 CVP分析

問1 4月と12月の月間定期収益

〈契約件数の推移〉

毎月160,000円ずつ新規契約額が増加することから、契約件数は以下ようになる。



売上高は毎月160,000円ずつ増加することから、各月の売上高は以下のように計算できる。

$$4月: 160,000円/月 \times 4項 = 640,000円$$

$$12月: 160,000円/月 \times 12項 = 1,920,000円$$

問2 当期の年間売上高

$$160,000円/月 \times 78項^* = 12,480,000円$$

※ 総項数の計算

$$\frac{12 \times (12+1)}{2} = 78項$$

問3 来期の予想年間定期収益

$$1,920,000円/月 \times 12か月 = 23,040,000円$$

問4 3月の月間利益

解約率5%を前提とする場合の月間利益は、次の式で求めることができる。

$$(160,000円/月 - 72,000円/月) \times \frac{1-0.95^n}{1-0.95} - 450,000円/月$$

$$= 88,000円/月 \times \frac{1-0.95^n}{1-0.95} - 450,000円/月$$

よって、3月の月間利益は、 $n = 3$ として求めることができる。

$$88,000円/月 \times \frac{1-0.95^3}{1-0.95} - 450,000円/月 = \Delta 198,980円$$

問5 月間利益がプラスになる月

上記の式を用いて、次のように試行錯誤で解答する。

$n = 5$ のとき

$$88,000円/月 \times \frac{1-0.95^5}{1-0.95} - 450,000円/月 = \Delta 51,854.45円$$

$n = 6$ のとき

$$88,000円/月 \times \frac{1-0.95^6}{1-0.95} - 450,000円/月 = +16,238.272\dots円$$

以上より、月間利益がプラスになるのは、**6か月目**である。

問6 解約率が10%に上昇した場合の契約の生涯価値

解約率が倍に増加すれば、契約の平均継続期間は半分になる。

参考までに、平均継続期間は次のように算定する。

$$\text{平均継続期間} = \frac{1}{\text{月次解約率}}$$

$$88,000\text{円} \langle \text{貢献利益} \rangle \times 10\text{か月} = 880,000\text{円}$$

または、

$$\frac{88,000\text{円/月}}{10\%} = 880,000\text{円}$$

【別解法】問4、問5については次のように計算することも可能である。

問4 3月の月間利益

1. 売上高

(1) 解約率5%の場合の売上高

1月：160,000円		累計：160,000円
2月：160,000円×(100%－5%)＝	152,000円	”：312,000円
3月：152,000円×(100%－5%)＝	144,400円	”：456,400円
4月：144,400円×(100%－5%)＝	137,180円	”：593,580円
5月：137,180円×(100%－5%)＝	130,321円	”：723,901円
6月：130,321円×(100%－5%)＝	123,804.95円	”：847,705.95円
7月：123,804.95円×(100%－5%)＝	117,614.7025円	”：965,320.6525円

(以下略)

2. 原価

(1) 変動費

1月：72,000円		累計：72,000円
2月：72,000円×(100%－5%)＝	68,400円	”：140,400円
3月：68,400円×(100%－5%)＝	64,980円	”：205,380円
4月：64,980円×(100%－5%)＝	61,731円	”：267,111円
5月：61,731円×(100%－5%)＝	58,644.45円	”：325,755.45円
6月：58,644.45円×(100%－5%)＝	55,712.2275円	”：381,467.6775円
7月：55,712.2275円×(100%－5%)＝	52,926.616125円	”：434,394.293625円

(以下略)

(2) 固定費

1月：450,000円
2月：450,000円
3月：450,000円
4月：450,000円
5月：450,000円
6月：450,000円
7月：450,000円

(以下略)

(3) 原価合計

1月：72,000円＋450,000円＝	522,000円
2月：140,400円＋450,000円＝	590,400円
3月：205,380円＋450,000円＝	655,380円
4月：267,111円＋450,000円＝	717,111円
5月：325,755.45円＋450,000円＝	775,755.45円
6月：381,467.6775円＋450,000円＝	831,467.6775円
7月：434,394.293625円＋450,000円＝	884,394.293625円

3. 3月の月間利益

$$456,400円 - 655,380円 = \Delta 198,980円$$

問5 月間利益がプラスになる月

問4の計算より、売上高が原価合計を上回るのは**6か月目**である。